

目標 1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-2) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

(市の防災拠点機能の確保)

- 災害時の避難所となる学校施設等は耐震化が済んでいるが、市庁舎については耐震化が必要である。また、住民の安全を考え老朽化した施設の維持管理、改修が必要である。
- 新庁舎を建設の計画するにあたっては、防災の拠点となるような適切な位置、規模にする必要がある。

(上下水道施設の耐震化等)

- 水道は、災害時でも安定した給水を確保することが求められている重要な社会インフラであることから、長期間にわたる供給停止を防ぐために、基幹管路等水道施設の老朽化対策及び耐震化を着実に促進する必要がある。

(自然災害を考慮した土地利用等)

- 災害の発生に伴う地すべり、がけ崩れ等の地盤災害を事前に防止するため、危険地域の実態を把握し、危険な箇所における必要な災害防止策を実施するとともに、宅地造成工事の規制を行う必要がある。

(災害情報の収集、伝達体制の確保)

- 関係機関による巡回や行政区区長等からの報告により情報を得られることもあるが、必要に応じ県の防災ヘリを要請することやドローンによる偵察も行なう必要がある。

(河川改修等の治水対策)

- 洪水による水害を予防するため、河川改良工事等の治水事業とともに、河川情報施設の整備強化及び維持管理強化等の河川管理体制の強化を進める必要がある。
- 桜川沿岸 150ha、観音川沿岸 50ha は 150mm 以上の降雨の際は流域一帯が冠水し農作物等の被害を被るので、その未然防止対策として下記の対策を講じる必要がある。
 - (1) 桜川の曲部改修工事の促進を要請するとともに、常時降雨量と気象情報に注意をはらい防災無線・広報車等により事前指導する。
 - (2) 観音川については、真壁地区、大和地区は土地改良事業等により、被害防止対策をはかるとともに河川改修の促進を要請する。

【重要業績指標】

- ① 行政機能／警察・消防 【防災課】
市役所庁舎の耐震化 未実施
- ② 住宅・都市・住環境 【下水道課】
下水道 BCP 策定率（簡易版）100%
有収率（上水道）68.9%
- ⑦ 国土保全
普通河川浚渫箇所：3 箇所（R1）【建設課】
普通河川改修箇所：1 箇所（R1）【建設課】